

新潟市区のあり方検討委員会の設置について

1 背景・趣旨

- 本市は、平成19年4月の政令市移行時に分権型政令市を標榜し、「大きな区役所、小さな市役所」の考え方のもと、区役所を拠点とした行政区単位で特色あるまちづくりを進めてきた。
- 政令市移行後5年を契機に設置した、「政令市にいがたのあり方検討委員会」からの提言を踏まえ、平成25年度より、庁内に区政創造推進会議を設置し、自治の深化に向けた検討を行い、区の権限強化にかかる取組を進める一方、国においては平成26年5月、地方自治法が改正され、総合区制度の創設等、区の役割が拡充された。
- 平成27年度から平成34年度を期間とする新潟市総合計画（にいがた未来ビジョン）では、人口減少社会のなか、持続可能な行政サービスを提供できるよう、行政の組織・機能の効率化や、区の規模や数などを含めた区のあるべき方向について検討を進めることについて明記。
- 総合区制度の採用も含めた、本市の将来に向けた中長期的な「区のあり方」にかかる大きな方向性について、あらゆる可能性を含め議論していただくため、有識者を構成メンバーとする「新潟市区のあり方検討委員会」を設置する。

2 検討の進め方

- 今後の「区のあり方」について、現状を客観的に評価・検証した上で、めざすべき大きな方向性を取りまとめるにあたり、(3)の視点で論点整理を行う。
 - (1) 新潟市の地域特性について
 - (2) これまでの本市の取組の評価について
 - (3) 今後の方向性について
 - 「総合区制度への対応」、「区の権限強化」、「ガバナンスのあり方」、「区の規模や数」

3 スケジュール

- 7月27日 第1回検討委員会開催
- 全4回程度、検討委員会を開催し、年度内に提言を取りまとめていただく。

新潟市区のあり方検討委員会委員名簿

(敬称略)

区 分 (※)	氏 名	所 属
1号委員 (学識経験者)	伊藤 正次	首都大学東京大学院社会科学部教授
	碓井 光明	明治大学法科大学院教授
	長谷川 雪子	新潟大学経済学部准教授
2号委員 (経済団体等)	大橋 誠五	新潟経済同友会一般行政委員会副委員長
	奥寺 洋子	新潟商工会議所女性会副会長
3号委員 (NPO法人等)	渡邊 信子	認定特定非営利活動法人新潟NPO協会代表理事
4号委員 (区自治協議会 委員経験者)	渡邊 忠芳	元北区自治協議会副会長
	足立 定夫	元東区自治協議会会長
	関川 弘雄	元中央区自治協議会会長
	竹内 一義	元江南区自治協議会会長
	新藤 幸生	元秋葉区自治協議会会長
	小田 信雄	元南区自治協議会会長
	真嶋 民雄	元西区自治協議会会長
	如澤 寛	元西蒲区自治協議会会長
5号委員 (その他市長が必要 と認める者)	青木 千代子	元新潟市議会議員
	下坂 忠彦	元新潟市議会議員

※ 新潟市区のあり方検討委員会開催要綱第2条第2項の委員区分。